

中小製造業におけるものづくり 人材の確保・育成に関する調査研究

我が国が経済大国として発展してきた過程で、中小企業、とくに町工場等の零細企業で働く労働者による技術集積が、基幹産業としての製造業の発展を支え、新産業創出、雇用拡大、さらには国民生活向上に貢献してきた。しかし、こうしたものづくり基盤技術は、産業構造、就業構造の変化等による若年者を中心としたものづくり離れや、熟練技術者の高齢化等により基盤技術の継承が困難になっている。

本事業は、平成 14～15 年度の 2 年計画であり、初年度にあたる本年度は、町工場等におけるものづくりを担う人材の確保・育成の現状と問題点等をつかむために、企業・就業者双方へのアンケート調査と、事業主・団体等へのヒアリング調査を実施した。その結果、事業主の意向、就業者の意識等の把握ができ、また雇用管理の面では、具体的な取り組みの課題やポイント（人材の処遇、評価、キャリア開発等）が確認できた。

研究委員会メンバー

(主 査)	亀 山 直 幸	跡見学園女子大学 マネジメント学部 教授
(委 員)	井 出 裕 久	大正大学 人間学部 助教授
	加 藤 修	(株)富士総合研究所 経営戦略・ソリューショングループ 主任経営コンサルタント
	田 口 和 雄	(財)機械振興協会経済研究所 研究員
	本 多 康 浩	J AM 産業・業種政策局 部長
	山 田 伸 顯	(財)大田区産業振興協会 専務理事
(専門委員)	江 淵 弓 浩	(株)富士総合研究所 経済・福祉研究部 主事研究員
(事務局)	佐 藤 昭 吉	(財)雇用開発センター 常務理事
	井 上 ナホミ	(財)雇用開発センター 研究調査部長
	田 島 博 実	(財)雇用開発センター 研究調査課長
	藤 井 俊 文	(財)雇用開発センター 研究調査部

目 次

第 I 部	調査研究の概要
1	調査研究の目的と方法
2	調査研究結果の概要と示唆
第 II 部	アンケート調査の分析結果
1	ものづくり企業の経営と雇用管理：企業調査
2	ものづくり人材のキャリアと意識：従業員調査
3	ものづくり現場の工夫と要望：自由記述

第Ⅲ部 資料編

- 1 調査票（単純集計結果）
- 2 自由記述一覧

調査の対象及び内容

(1) 「ものづくり企業の経営と人材確保に関する調査」（企業調査）

調査時期：平成14年11月下旬～12月

調査対象：帝国データバンクの企業データベースから3,200社を抽出（製造業のものづくり関連業種、従業員規模300人未満、売上高の増加企業と減少企業を均等に抽出）。

回収数：488票（有効回収率：14.0%）

調査内容：①企業属性、②事業活動と競争力、③人材の過不足状況とその対応策、④雇用管理の工夫・改善および課題

(2) 「ものづくり人材の就業意識アンケート」（従業員調査）

調査時期：平成14年11月下旬～12月

調査対象：1企業ごとに2人ずつ依頼、計6,400人（ものづくり現場の中核的な仕事に就いているベテランと若手の1人ずつ）

回収数：605票（有効回収率：9.5%）

調査内容：①現在の仕事と勤務先の会社について、②会社、職場、仕事に対する評価、考え方について、③能力開発の現状と今後の意向、課題、④ものづくり産業・仕事の将来と雇用管理の課題について、⑤個人属性